

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島発農産物等戦略的情報発信事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所(以下「原発」という)事故に伴う風評被害が、福島県産の農林水産物等の取引量の減少、取引価格の低下を招いている。このため、福島県産農林水産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて、戦略的かつ効果的に訴求する取組を行うことにより、福島県産農林水産物等に対する正しい理解を促進し、国内外の市場におけるブランド力の回復、取引の活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が実施主体となり、福島県産農林水産物等についてメディアの活用等による広報活動、福島県内の市町村・民間団体が行う取組への支援等を通じた情報発信を行う。 【補助率:定額】										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	297	-	1,604	1,604	-				
		補正予算	1,604	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	1,901	0	1,604	1,604	0				
	執行額		1,900	-	1,598	-					
執行率(%)		100%	-	100%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	きゅうり、アスパラガス、トマト、桃について、実施年度の福島県産の販売価格にかかる年平均(震災前5年間の平均販売価格との比)が、全国平均の年平均水準に達すること		きゅうり、アスパラガス、トマト、桃について、以下により算出した数値の4品目平均値 [販売価格の年平均(福島県)/販売価格の年平均(全国)](%)		成果実績	%	88	91	92	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
					達成度	%	88	91	92	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	メディア向けセミナー開催回数			活動実績	回	3	2	2	-		
				当初見込み	回	4	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	民間団体・市町村へのPR事業支援の実施数			活動実績	団体	156	244	312	-		
				当初見込み	団体	160	262	262	303		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	メディアセミナー関連費用総額/開催回数			単位当たりコスト	千円	21,980	9,450	8,000	8,000		
				計算式	千円/回	65,941/3	18,900/2	16,000/2	16,000/2		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	民間団体・市町村へのPR支援の事業費総額/事業実施数			単位当たりコスト	千円	1,717	1,378	1,298	1,400		
				計算式	千円/事業	269,636/157	336,158/244	404,931/312	424,060/303		
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	東日本大震災復興旧・復興農山漁村6次産業化対策事業費補助金		1,604	-							
	計		1,604	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 食料の安定供給の確保								
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、国内外の市場におけるブランド力の回復、取引の活性化を図ることにより、福島県産農産物等の生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓に寄与するものである。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・経済財政運営と改革の基本方針2015において、東日本大震災からの復興に向けて「風評被害対策を着実に実施する。」こととされており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・福島県から、県が実施する風評対策について、必要な財源を継続的に確保することを要望されており、被災当事者である福島県に財源を委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・経済財政運営と改革の基本方針2015において、「東日本大震災からの復興に向けて風評被害対策を着実に実施する。」こととされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原発事故に伴う風評被害の対策として福島県が実施する事業であることから、福島県への支出は妥当である。 ・福島県から委託した事業のうち、競争性のない随意契約となったものがあるが、モニタリングサイトの運営は、開発業者以外にシステム修正を行うことが困難であるため継続して開発業者に委託しており、アンテナショップの運営は公益性・公共性が求められることから、福島県の観光・物産施設の整備等を目的として設立された公益財団法人に委託しているものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・農林漁業者や食品製造業者が間接的に受益者になるが、風評により被害を被っているこれらの者に負担を強いる必要はないため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位当たりコストは前年度に比べ低下しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために明確な役割分担の下、合理的に支出されていることを、事業完了後に行う検査において確認した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・実施要領において取組毎に補助対象とする経費の範囲を定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は100%となっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・福島県が民間団体等の行う事業計画を精査した上で委託・支援を行う等、効率的実施に努めている。	

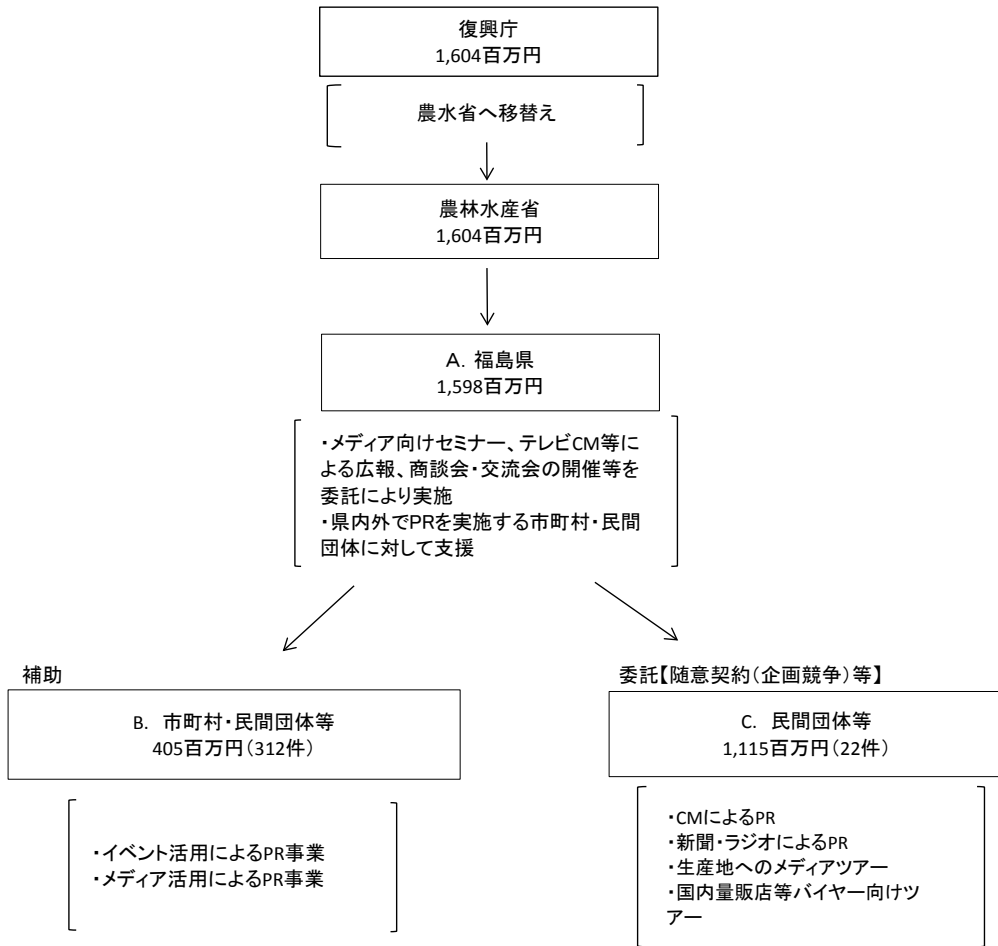
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果指標の達成度は91% (26年度) から92% (27年度) となっており、目標に向けて着実な向上を見せている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・福島県産農林水産物等について、各産地の出荷時期に応じて情報発信を効果的に行うことが求められることから、福島県が個々の取組を一括することで低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・メディア向けセミナーの開催数については見込み通りの実績であり、民間団体・市町村への支援の実施数は見込みを上回る実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・量販店におけるトップセールス等でテレビコマーシャル、広告、ポスター等の成果物を活用し、販路確保に寄与した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	<p>・本事業は、福島県産食品にスポットを当て、出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にメディアやバイヤー等に訴求を行う福島県の取組を支援することを目的としている。</p> <p>・他方、農産物等消費応援事業は、東日本大震災による被災地域全域及びその周辺地域を対象とし、被災地産農産物等に対する消費者の信頼を確保するための取組をPRし、当該農産物等の消費拡大を推進する事業である。</p>
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁	0101	農産物等消費拡大応援事業(「食べて応援しよう! 官民連携推進事業」)		
点検・改善結果	点検結果	風評被害の解消に向けては、福島県産農林水産物等に対する正しい理解の促進を図っていくための着実な取組が必要であることから、出荷時期等に合わせ戦略的に福島産農林水産物等の魅力を発信していく本事業の意義は大きい。なお、27年度事業では、効果的、効率的な取組となるよう、新たに福島県産農産物等の商談会を開催する等、販路回復・拡大に結びつく取組を強化して実施している。			
	改善の方向性	28年度事業ではさらに、メディアを活用した取組を効率化し、実質的な販路拡大や価格回復に結びつく取組を重点化するとともに、取組内容ごとに定量的目標を設定することにより、効果的、効率的な取組となるよう努めており、引き続き、早期に目標を達成するため、より効果的、効率的な取組となるよう工夫していく予定。			
外部有識者の所見					
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めるとともに、本事業に関するニーズを把握し、事業の終期について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	ブランド力を回復し農産物等の取引を活性化させ、福島県の農林水産業を再生することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成29年度からの新規事業へ統合するため、本事業は28年度限りとし、29年度は予算要求を行わない。				
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	140	平成26年度	158	平成27年度	157

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.福島県貿易促進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	福島発農産物等戦略的情報発信事業費	1,598	事業費	県産品海外風評被害払拭事業	20
計		1,598	計		20
C.(株)電通東日本			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新生! ふくしまの恵み発信事業費	806			
計		806	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	メディア向けセミナーの開催、テレビ媒体、鉄道媒体等による広報、バイヤー等の産地への招聘、首都圏プロモーション、キャラバン隊派遣、市町村・民間団体支援等	1,598	-	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県貿易促進協議会	-	タイ、マレーシア等における各種プロモーションや商談会等を実施及び香港や台湾における政府関係機関等への輸入規制緩和の要請活動等	20	-	-	--	
2	福島県米消費拡大推進連絡会議	-	福島県産米の安全安心PR・消費拡大活動	13	-	-	--	
3	ふくしま米需要拡大推進協議会	-	県内外の実需者に対する福島米需要拡大PR	13	-	-	--	
4	福島牛販売促進協議会	-	「福島牛」販売指定店・料理指定店・卸売指定店の拡大及びその販売促進、普及・啓発活動	8	-	-	--	
5	福島市	1000020072010	重点消費地である首都圏及び阪神地区における桃の最盛期に合わせた電車広告媒体を活用したPR	5	-	-	--	
6	二本松市	2000020072109	県内外の各種イベントへの参加による二本松市産の農産物PR	5	-	-	--	
7	伊達市	2000020072133	関東及び北海道における「伊達の桃・あんぼ柿」のPR	5	-	-	--	
8	本宮市	2000020072141	首都圏はじめ県外での販売会等における本宮市産農林産物の安全性確保への取組及び農産物等のPR	5	-	-	--	
9	郡山市	9000020072036	インターネット通販システムの導入に伴うWEB等のメディアを活用した郡山市農産物のPR	5	-	-	--	
10	須賀川市	7000020072079	首都圏等における物産展の開催による須賀川市産農産物のPR	5	-	-	--	
11	白河市	9000020072052	全国放送のテレビ番組を活用した白河市の農産物の安全、安心を中心とした情報発信	5	-	-	--	
12	会津若松市	9000020072028	飲食店や宿泊施設等における季節ごとの地元農産物をメインとした商品の開発・販売	5	-	-	--	
13	喜多方市	7000020072087	県外における喜多方市産農畜産物等のトップセールス及び物産展・イベントにおける販売促進活動	5	-	-	--	

14	全国農業協同組合 連合会福島県本部	8010005002090	福島県農畜産物の首都圏 での即売会、米消費宣伝・ 販売促進活動、県産青果 物のトップセールス等	5	-	-	-	-
15	ふくしまレブン販売 促進協議会	-	福島県産の米、きゅうり、ト マト、アスパラガス、もも、 日本なし、りんご、福島牛、 地鶏、ナメコ、ヒラメの農林 水産物11品目を中心とし たPR	5	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通東日本	1010401050996	各種メディア媒体を利用し たふくしまの食の安全性や おいしさ等の情報発信	806	随意契約 (企画競争)	3	100-	
2	(株)大広	3120001056530	「ふくしま新発売。」専用 ウェブサイト運営、量販店 におけるPR活動、消費者モ ニターツアーの実施	83	随意契約 (その他)	1	100-	
3	(株)大広	3120001056530	ミラノ国際博覧会日本館イ ベント広場等出展及びレセ プションの運営	52	随意契約 (企画競争)	2	100-	
4	(株)大広	3120001056530	天のつぶ販路拡大のため の求評懇談会の開催及び 参加者への個別利用促進 活動	18	随意契約 (企画競争)	1	100-	
5	(株)大広	3120001056530	「がんばろう ふくしま！」 応援店の拡大及び活動支援 のため、プレゼントキャン ペーン、体験ツアーの実施 やホームページの運営管 理	12	随意契約 (企画競争)	3	100-	
6	(株)大広	3120001056530	「ふくしま新発売。」ホーム ページの翻訳	8	随意契約 (その他)	1	100-	
7	公益財団法人福島 県観光物産交流協 会	8380005000157	「日本橋ふくしま館」にお ける県産品の仕入れ、販売、 在庫管理、取引事業者との 精算事務等	34	随意契約 (その他)	1	100-	
8	ふくしま地域産業6 次化推進協議会	-	有望輸出先での展示会出 展、展示会等での安全安 心セミナーの開催等	33	随意契約 (その他)	1	100-	
9	(株)コスモアトリエ	5380001005096	県産農林水産物の安全性 への理解促進し消費拡大 を図るための県内外にお けるキャンペーン	29	随意契約 (企画競争)	5	99-	
10	(株)JTB東北	3370001005314	ミラノ大学生等の招へいに 伴う旅行業務	6	随意契約 (企画競争)	3	100-	
11	(株)東北博報堂	9370001012635	海外輸入規制担当者向け の「福島県の食の安全の取 組」を伝える動画作成	5	随意契約 (企画競争)	1	100-	
12	ふくしま女性起業研 究会	-	若い女性を対象とした風評 対策	4	随意契約 (企画競争)	6	100-	
13	特定非営利活動法 人Social Net Project Move	2010405010178	若い力を生かして、県産農 林水産物を主体に観光等 様々なふくしまの魅力発信	4	随意契約 (企画競争)	6	100-	
14	特定非営利活動法 人福島県有機農業 ネットワーク	7380005010438	県産農林水産物の生産者 と消費者の交流の場を設 けることによる風評対策	4	随意契約 (企画競争)	6	100-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	